

平成30年度

主要な施策の成果報告書

山形県後期高齢者医療広域連合

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、
平成30年度における主要な施策の成果について
次のとおり提出する。

令和元年8月2日

山形県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 佐藤孝弘

目 次

◎ 平成30年度主要な施策の成果報告書

1	被保険者の状況	1
2	保険財政の状況	2
3	保険給付事業	3
	（1）療養給付費の内訳	4
	（2）療養費の内訳	5
	（3）審査支払手数料	6
	（4）電算処理委託料	6
4	保健事業	7
	（1）健康診査事業	7
	（2）歯周疾患検診事業	7
	（3）疾病分類別統計作成事業	8
	（4）レセプトデータ分析事業	8
5	医療費適正化事業	9
	（1）レセプト点検事業	9
	（2）医療費通知事業	10
	（3）ジェネリック医薬品利用促進差額通知事業	10
	（4）第三者行為求償事務事業	11
6	電算処理システム運用業務委託事業	12
7	被保険者証等作成及び封入封かん業務委託事業	13
8	制度広報周知事業	13
9	長寿医療懇談会	14
10	市町村後期高齢者医療事業に対する補助事業	14

1 被保険者の状況

被保険者数

平成 30 年度末の被保険者数は 193,625 人で前年度より 696 人増加し、山形県の人口 * に占める割合は 17.77%となっている。

このうち、75歳以上の被保険者数は189,137人で被保険者全体の97.68%となっており、前年度より891人増加している。障がい認定者数（65歳以上75歳未満）は4,488人で被保険者全体の2.32%となっており、前年度より195人減少している。

現役並み所得者は6,612人、被保険者全体の3.41%で、前年度より145人増加している。負担区分一般の対象者は125,476人で被保険者全体の64.80%となっており、前年度より656人減少している。

低所得者（低所得Ⅰ＋低所得Ⅱ）は61,537人、被保険者全体の31.78%で、前年度より1,207人増加している。被用者保険の元被扶養者は35,085人で被保険者全体の18.12%となっており、前年度より1,120人減少している。

* 県統計資料「平成30年山形県の人口と世帯数（10月1日現在1,089,805人）」

【被保険者数等の推移（各年度末）】

（単位：人）

区分	被保険者数	年齢区分別		負担区分別				被用者保険元被扶養者（再掲）
		75歳以上	障がい認定者	現役並み所得者	一般	低所得Ⅰ	低所得Ⅱ	
30年度	193,625	189,137	4,488	6,612	125,476	22,175	39,362	35,085
29年度	192,929	188,246	4,683	6,467	126,132	22,453	37,877	36,205

【被保険者の年齢構成内訳（各年度末）】

（単位：人）

区分	被保険者数		現役並み所得者		低所得Ⅰ・Ⅱ	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
65～69歳	2,038	2,218	24	22	1,254	1,333
70～74歳	2,450	2,465	28	37	1,368	1,322
75～79歳	61,429	60,299	3,206	3,022	16,947	16,423
80～84歳	55,957	57,423	1,868	1,906	16,561	16,719
85～89歳	42,847	43,139	998	1,000	13,759	13,643
90～94歳	22,294	21,417	394	394	8,503	8,076
95～99歳	5,914	5,323	85	77	2,759	2,461
100歳～	696	645	9	9	386	353
計	193,625	192,929	6,612	6,467	61,537	60,330
被扶養者（再掲）	35,085	36,205	168	164	7,071	6,974

2 保険財政の状況

収支の状況

平成30年度の歳入総額は159,011,951千円、歳出総額は154,587,028千円、差引残は4,424,923千円となっている。

【後期高齢者医療特別会計収支内訳】

歳入

(単位：千円)

款	平成30年度	平成29年度
1 分担金及び負担金	24,225,511	24,505,672
2 国庫支出金	54,162,657	54,649,897
3 県支出金	12,985,989	13,084,722
4 支払基金交付金	59,870,889	59,793,825
5 特別高額医療費共同事業交付金	44,795	29,345
6 財産収入	1,646	2,890
7 繰入金	1,618,818	1,098,338
8 繰越金	5,895,171	6,397,378
9 諸収入	206,475	224,569
歳入合計	159,011,951	159,786,636

歳出

(単位：千円)

款	平成30年度	平成29年度
1 総務費	420,423	356,252
2 保険給付費	147,859,583	146,651,683
3 県財政安定化基金拠出金	-	59,541
4 特別高額医療費共同事業拠出金	29,323	29,747
5 保健事業費	362,465	341,288
6 基金積立金	1,324,492	1,688,051
7 諸支出金	4,590,742	4,764,903
8 予備費	0	0
歳出合計	154,587,028	153,891,465

歳入歳出差引額	4,424,923	5,895,171
---------	-----------	-----------

3 保険給付事業 1 款 135,374,564 円 (29 年度 137,499,659 円)
2 款 147,859,583,493 円 (29 年度 146,651,682,634 円)

高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行った。

保険給付費の財源： 国 4 / 1 2 県 1 / 1 2 市町村 1 / 1 2
 支払基金 4 / 1 0 保険料 1 / 1 0

給付額

(単位：円)

科目名	内 訳	30年度給付額	29年度給付額	増減 30-29	増減率
療養給付費	療養給付費	140,885,012,945	139,617,109,952	1,267,902,993	0.91%
	高額療養費(現物)	3,992,709,432	4,059,589,767	△66,880,335	△1.65%
小 計		144,877,722,377	143,676,699,719	1,201,022,658	0.84%
療養費	療養費	849,414,165	870,361,546	△20,947,381	△2.41%
高額療養費	高額療養費(現金)	834,736,294	818,417,316	16,318,978	1.99%
	高額療養費(県単)	160,919,938	163,904,513	△2,984,575	△1.82%
	高額療養費 (外来年間合算)	11,956,094	-	-	-
小 計		1,007,612,326	982,321,829	25,290,497	2.57%
高額介護 合算療養費	高額介護合算療養費	124,470,925	115,110,237	9,360,688	8.13%
葬祭費	葬祭費	610,450,000	614,300,000	△3,850,000	△0.63%
計		147,469,669,793	146,258,793,331	1,210,876,462	0.83%

- ※ 高額療養費(県単)・・・山形県医療給付事業に係る高額療養費で市町村に償還される。
- ※ 高額療養費(外来年間合算)・・・30年度からの新規。
- ※ 葬祭費の財源は保険料。
- ※ 保険給付事業の1款については、療養費審査支払手数料と電算処理手数料の計であり、2款については、保険給付費と療養給付に係る審査支払手数料の計。

件数

(単位：件)

科目名	内 訳	30年度件数	29年度件数	増減30-29	増減率
療養給付費	療養給付費	5,734,025	5,700,557	33,468	0.59%
	高額療養費(現物)	112,358	120,707	△8,349	△6.92%
小 計		5,846,383	5,821,264	25,119	0.43%
療養費	療養費	68,914	70,796	△1,882	△2.66%
高額療養費	高額療養費(現金)	128,491	142,315	△13,824	△9.71%
	高額療養費(県単)	23,811	26,339	△2,528	△9.60%
	高額療養費 (外来年間合算)	824	-	-	-
小 計		153,126	168,654	△15,528	△9.21%
高額介護 合算療養費	高額介護合算療養費	11,149	10,073	1,076	10.68%
葬祭費	葬祭費	12,209	12,286	△77	△0.63%
計		6,091,781	6,083,073	8,708	0.14%

平成 30 年度給付費の詳細

(1) 療養給付費の内訳

療養給付費のうち、医科入院費が最も高く全体の半数近くの48.05%を占めており、1件あたりの給付費に換算すると、約48万円となっている。続いて、医科入院外(外来)29.06%、調剤17.93%の順となっている。

療養給付費	件 数 (件)	割 合 (%)	給付額 (円)	割 合 (%)
医科入院	141,144	2.46	67,697,009,462	48.05
医科入院外	3,119,128	54.40	40,942,660,885	29.06
歯科	385,434	6.72	4,596,939,170	3.26
調剤	2,081,560	36.30	25,253,627,014	17.93
食事・生活療養費	(131,862)	医科入院の内数	1,912,365,209	1.36
訪問看護療養費	6,759	0.12	482,411,205	0.34
計	5,734,025	100.00	140,885,012,945	100.00

(2) 療養費の内訳

療養費の内訳として、受領委任払いの柔整療養費が 46.48%と全体の約半数を占め、続いてあんま・マッサージが 31.23%、コルセット等の補装具購入に対する現金支給が 15.23%となっている。

療養費	件数 (件)	割合 (%)	給付額 (円)	割合 (%)
一般診療	49	0.07	1,008,703	0.12
補装具	4,358	6.32	129,338,667	15.23
柔整療養費	49,185	71.37	394,817,327	46.48
あんま・マッサージ	11,154	16.19	265,323,478	31.23
鍼灸	3,883	5.64	56,138,439	6.61
食事差額	285	0.41	1,006,620	0.12
負担割合差額	(554)	(0.80)	1,780,931	0.21
その他	0	0.00	0	0.00
計	68,914	100.00	849,414,165	100.00

(参考) 一人当たり年間平均給付額

※平成 30 年度平均被保険者数 192,972 人

科目名	款項目	内訳	件数 (件)	給付額 (円)
療養給付費	2.1.1	療養給付費	29.71	730,080
		高額療養費(現物)	0.58	20,691
療養費	2.1.2	療養費	0.36	4,402
高額療養費	2.3.1	高額療養費(現金)	0.67	4,326
		高額療養費(県単)	0.12	834
		高額療養費 (外来年間合算)	0.00	62
高額介護	2.3.2	高額介護合算療養費	0.06	645
計		計	31.50	761,040

(3) 審査支払手数料

診療報酬の審査支払の事務を山形県国保連合会に委託して実施した。

平成30年4月審査分～平成31年3月審査分 @68円/件

① 療養給付費

財源：保険料等負担金

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金額 (円)	増減率	
						件数	金額
審査支払手数料	2.2.1	審査支払手数料	30	5,734,025	389,913,700	0.59%	△0.76%
			29	5,700,557	392,889,303		

② 療養費

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金額 (円)	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1.1.1	療養費審査支払手数料	30	68,824	4,680,032	△2.66%	△3.97%
			29	70,708	4,873,600		

(4) 電算処理委託料

審査支払の前処理として、審査支払システムへのデータ取込み、データと標準システムとの連携などを山形県国保連合会に委託して実施した。

平成30年4月処理分～平成31年3月処理分 @22.5円/件

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金額 (円)	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1.1.1	電算処理委託料	30	5,808,646	130,694,532	0.56%	△1.46%
			29	5,776,233	132,626,059		

4 保健事業 5 款 359,251,295 円 (29 年度 338,087,906 円)

被保険者の健康の保持増進のため、糖尿病等の生活習慣病を早期発見することを目的とした健康診査を市町村に委託し、下記のとおり詳細な健診項目を追加して実施した。

また、歯の喪失を予防し健康を維持できるように、前年度に 75 歳に到達した被保険者を対象とし、山形県歯科医師会に委託して歯周疾患検診を実施した。

(1) 健康診査事業

健康診査の項目は、特定健診の必須項目のうち「腹囲」を除いた項目とし、詳細な健診の項目は、貧血、眼底、心電図を実施した。なお、健康診査受診者の自己負担は無料としている。受診率は 22.11%であった。

① 健康診査委託料

財源：国庫支出金（後期高齢者医療制度事業費補助金）
保険料等負担金

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
健康診査費	5.1.1	健康診査委託料	30	39,343	336,994,010	3.25%	3.40%
			29	38,103	325,908,914		

② 健康診査受診状況

受診率は前年度比 0.74 ポイントの増となり 22.11%となった。また、県内の地区別で見ると庄内地区が 33.36%、次いで最上地区が 19.32%、村山地区 18.32%、置賜地区 16.68%の順となっている。

③ 健康診査の受診形態

県内全体の集団健診と個別健診の割合は、集団健診が 77.77%で個別健診が 22.23%となっている。昨年度に引き続き、今年度も集団健診の割合が伸びる結果となった。

(2) 歯周疾患検診事業

- ・検診受診者の自己負担は、無料。
- ・検診項目は、口腔内検査、問診、指導等。

① 歯周疾患検診業務委託料

財源：国庫支出金（後期高齢者医療制度事業費補助金）3,897,540 円
保険料等負担金 1,985,143 円

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
その他健康 保持増進費	5.1.2	歯周疾患検診 業務委託料	30	1,193	5,882,683	△6.28%	△12.06%
			29	1,273	6,689,615		

② 歯周疾患検診受診券等作成業務委託料

財源：保険料等負担金

科目名	款項目	内 訳	年度	金額 (円)	増減率
その他健康 保持増進費	5.1.2	通信運搬費、歯周疾患検診 受診券等作成業務委託料	30	4,304,841	△5.60%
			29	4,560,331	

③ 歯周疾患検診受診者数

平成30年度の受診対象者数は11,554人。うち受診者数は1,193人で、受診率は前年度比0.27ポイント増の10.33%となった。

(受診対象者数 = 受診勧奨者数 - 検診に至らなかった被保険者数)

┌	受診勧奨者数	12,205人 (平成29年度に75歳になった被保険者)
	└ 検診に至らなかった被保険者数	651人 (定期メンテナンス中や即治療となった等)

(3) 疾病分類別統計作成事業

- この調査は本県における後期高齢者の疾病状況及び医療費の実態を把握することにより、市町村の保健事業への活用と、後期高齢者医療の事業の運営に資するための基礎資料とする。

財源：国庫支出金（特別調整交付金）

科目名	款項目	内 訳	年度	部数	金額 (円)	増減率	
						部数	金額
その他健康 保持増進費	5.1.2	疾病分類別統計 作成業務委託料	30	120	481,680	0.00%	8.52%
			29	120	443,880		

(4) レセプトデータ分析事業

- この分析は、各種保健事業の効果の測定と、効率的な保健事業の立案の検討材料とする。

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	部数	金額 (円)
その他健康 保持増進費	5.1.2	レセプトデータ分析業務委託料	30	120	2,797,200

5 医療費適正化事業 1款 93,044,734円(29年度 92,691,864円)

医療費の誤払い防止、医療費の適正化と抑制のために次の事業を実施している。

(1) レセプト点検事業

山形県国保連合会に委託して、レセプト点検を実施した。実施内容は、被保険者資格の点検、単月点検、縦覧点検、突合点検、重複請求の点検及び給付発生原因の点検等。

@ 8円/件

① レセプト点検業務委託料

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年 度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1.1.1	レセプト点検委託料	30	5,772,831	46,182,648	0.44%	0.44%
			29	5,747,329	45,978,632		

② 点検実施結果

点検の結果、過誤が認められ医療機関等へ返戻したもの10,333件、再審査で査定されたもの38,579件、査定額は150,071,450円であった。

内 訳	過 誤				再 審 査		
	返 戻 (件)	事 項 修正 (件)	保 険 者 振替 (件)	計 (件)	原 審 (件)	査 定 (件)	査定額(円)
医科・DPC	6,955	0	0	6,955	5,392	14,378	47,682,330
歯科	910	0	0	910	88	561	1,259,770
調剤	2,287	0	0	2,287	5,450	23,563	99,721,560
訪問看護、 柔整療養費	181	0	0	181	21	77	1,407,790
計	10,333	0	0	10,333	10,951	38,579	150,071,450
平成29年度	9,526	0	0	9,526	9,895	34,537	139,905,890

※事項修正：個人情報（生年月日、氏名等）の修正。

※保険者振替：基本返戻での対応だが、広域異動、保険者変更に対して行うもの。

※再審査：当初査定後の不服申出分の審査。

※原審：再審査の結果、申出どおりの決定となったもの。

※査定：再審査の結果、当初審査結果に準じて減額されたもの。

(2) 医療費通知事業

被保険者に健康に対する認識を深めていただき、医療制度の健全な運営に資することを目的に年3回実施した。

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	金 額 (円)	増減率
一般管理費	1.1.1	通信運搬費、通知書等作成業務委託料	30	36,600,479	1.16%
			29	36,179,653	

※通知はがき作成委託料については、業務完了報告書より通数按分し算定。

(参考) 医療費通知の内訳

区分	対象診療月	通 数 (通)	送付日
1回目	平成30年1月～4月	191,795	平成30年7月20日
2回目	平成30年5月～8月	193,446	平成30年11月20日
3回目	平成30年9月～12月	193,400	平成31年3月20日

(3) ジェネリック医薬品利用促進差額通知事業

従来のジェネリックカードリーフレットの作成配布に加え、平成23年度より、被保険者にジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額を通知した。ジェネリック医薬品のより一層の利用促進を図ることを目的として実施した。

財源：国庫支出金 657,000円
 一般財源 657,399円

科目名	款項目	内 訳	年度	金 額 (円)	増減率
一般管理費	1.1.1	リーフレット印刷、送料及び通知作成業務委託料	30	1,314,399	△16.20%
			29	1,568,528	

(参考) ジェネリック医薬品利用促進差額通知の内訳

対象診療月	通 数	送付日
平成30年 5月診療分	12,665	平成30年8月20日

※平成26年度まで年2回の通知を平成27年度から年1回に変更

(4) 第三者行為求償事務事業

第三者行為求償事務については、山形県国保連合会に委託して求償事務を実施した。

① 第三者行為求償事務委託料

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳 (30年度)	年度	金 額 (円)	増減率
一般管理費	1.1.1	第三者行為求償事務委託料 (H30.1.1~12.31の収納額の5.4%)	30	8,947,208	△0.20%
			29	8,965,051	

② 委託件数及び収納額

委託件数 177件 (29年度 214件)

収 納 額 190,719,549円 (29年度 202,530,160円)

歳入

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
第三者納付金	9.3.1	第三者納付金	30	172	190,719,549	△9.95%	△5.83%
			29	191	202,530,160		

③ 直接求償件数及び収納額

歳入

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
第三者納付金	9.3.1	第三者納付金	30	4	2,065,238	300.00%	77.74%
			29	1	1,161,934		

6 電算処理システム運用業務委託事業 1款 149,005,768円(29年度 78,102,615円)

後期高齢者医療制度の運用業務を効率的かつ適正に行うために、広域連合が行う「資格管理業務」「賦課業務」「収納業務」「給付業務」における標準システムの運用及び同システムの保守・管理を山形県国保連合会に委託して実施した。

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	金額(円)	増減率
一般管理費	1.1.1	電算処理システム運用業務委託料 (H30.4.1～H31.3.31)	30	61,747,557	△19.35%
			29	76,562,967	

前回のシステム機器更改より5年が経過し再度機器更改が必要となったために、平成31年度より使用するシステムの環境構築、機器の導入・保守及びデータ移行・管理を山形県国保連合会に委託して実施した。

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	金額(円)	増減率
一般管理費	1.1.1	電算処理システム機器更改に伴う システム導入業務委託料 (H30.8.31～H31.3.31)	30	87,258,211	-

7 被保険者証等作成及び封入封かん業務委託事業 1款 7,536,240円(29年度 8,854,920円)

「被保険者証」「被保険者証等用ケース」「臓器提供意思表示欄保護シール台紙」「交付通知書」「郵送用窓付き封筒」の作成と、平成30年8月1日の被保険者証一斉更新に合わせた、被保険者証等、「後期高齢者医療制度説明リーフレット」及び「保険料軽減特例の見直し説明リーフレット」の封入封かん業務を委託して実施した。

財源：国庫支出金（特別調整交付金） 224,640円（29年度 1,005,652円）
 ：一般財源 7,311,600円（29年度 7,849,268円）

科目名	款項目	内 訳	年度	金額（円）	増減率
一般管理費	1.1.1	被保険者証等作成及び封入封かん業務委託料（H30.5.14～7.17）	30	7,536,240	△14.89%
			29	8,854,920	

8 制度広報周知事業 1款 4,000,320円(29年度 4,056,663円)

制度広報を効果的かつ効率的に実施するため、市町村と連携しながら適時適切な広報を行った。

被保険者はもとより、高齢者を取り巻く家族・住民への制度の理解を一層深めるため、市町村窓口や関係機関へのパンフレットの配置、被保険者へはリーフレットの配布を行った。

平成29年度より段階的に始まった保険料軽減特例及び高額療養費制度の見直しに関する広報について、被保険者証一斉更新時に全被保険者へリーフレットを同封し、きめ細やかな周知を行った。

財源：国庫支出金（特別調整交付金） 588,060円（29年度 1,021,248円）
 ：一般財源 3,412,260円（29年度 3,035,415円）

※国の制度見直しリーフレット作成分のみ特別調整交付金対象

科目名	款項目	内 訳	年度	金額（円）	増減率
一般管理費	1.1.1	制度周知パンフレット・リーフ・ポスター等印刷	30	4,000,320	△1.39%
			29	4,056,663	

9 長寿医療懇談会

後期高齢者医療制度の円滑な運営をするにあたり、被保険者等の方々から広く意見を聴くために長寿医療懇談会を開催した。

山形県長寿医療懇談会

①開催日 平成30年9月27日

②懇談内容

- ア 平成29年度後期高齢者医療制度の運営状況等について
 - ・市町村別被保険者数の推移と一人当たり診療費について
 - ・医療費と健康寿命の相関について
 - ・北海道・東北地方の医療費、保険料・保険料収納率比較について
- イ 訪問指導事業について

10 市町村後期高齢者医療事業に対する補助事業 5款 3,213,792円（4市町） （29年度 5款 3,200,350円（3市町）

後期高齢者医療制度の円滑な施行に資するため、後期高齢者医療の特別対策に係る事業と長寿・健康増進事業を行う市町村に対して必要な費用を補助金として交付した。

財源：国庫支出金（特別調整交付金） 3,213,792円（29年度 3,200,350円）

科目名	款項目	内 訳	年度	件数	金額（円）	増減率	
						件数	金額
その他健康 保持増進費	5.1.2	長寿・健康増進事業の実施 (健康教室等)	30	4	3,213,792	33.33%	0.42%
			29	3	3,200,350		